

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成

TEL (0555)22-7120

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	24,022	△2.0	2,718	33.1	2,095	43.5	1,175	69.5
21年3月期第2四半期	24,500	—	2,042	—	1,460	—	693	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.07	—
21年3月期第2四半期	6.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	85,845	16,033	18.1	146.29
21年3月期	84,703	15,586	17.8	142.09

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,531百万円 21年3月期 15,087百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,900	△1.6	2,870	14.7	1,560	29.8	630	35.0	5.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無
- 〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 109,769,477株 | 21年3月期      | 109,769,477株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 3,602,821株   | 21年3月期      | 3,589,921株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 106,168,872株 | 21年3月期第2四半期 | 106,363,627株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部回復の兆しが見られたものの、企業収益の減少、設備投資の抑制、また、雇用環境に対する不安等による個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めて参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は240億22百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、営業利益はレジャー施設の新設効果などもあり、27億18百万円（同33.1%増）、四半期純利益は11億75百万円（同69.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （運輸業）

鉄道事業では、JR東日本と連携し富士芝桜まつり開催にあわせた首都圏からの直通列車の増発やセット商品を造成し利用喚起に努めた他、富士急行線開業80周年を記念して、リバイバルカラー列車の運行、さらに工業デザイナー水戸岡鋭治氏を起用し下吉田駅のリニューアル及び観光列車「富士登山電車」の運行を開始するなど需要喚起に努めました。

乗合バス事業では、不採算路線の改善による効率的な運行を行うとともに、富士芝桜まつり開催に際し、鉄道と連携を強化した専用シャトルバスを運行、また富士登山輸送の一部路線で運行期間の延長を図るなど利便性の向上を図りました。

高速バス事業では、利用客の需要に応じて増便を行うとともに、「東京駅～河口湖駅線」の御殿場駅及び新木場駅への乗り入れを行い需要喚起に努めました。

貸切バス事業では、契約輸送の獲得や大口団体の受注を積極的に行い増収に努めました。

以上の結果、新型インフルエンザの影響もありハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は、86億74百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、営業利益は8億50百万円（同2.4%増）となりました。

## （不動産業）

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において、従前から進めている高付加価値商品の「コンセプト・ヴィラ」シリーズ、多様なニーズに応える戦略商品「コンセプト・コテージ」シリーズに加え、新たに高付加価値商品としてゴルファー向けの新商品「フェアウェイテラス」の販売を開始するとともに、第1期発売した「ホンカガーデン」の第2期販売を開始するなど販売活動を積極的に行い、需要の掘り起こしに努めるとともに別荘地並びに住宅地の更地販売を進め、収入確保に努めました。

不動産賃貸事業では、用地の活用、テナントリーシング等により、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は13億53百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は3億28百万円（同55.2%増）となりました。

## （レジャー・サービス業）

遊園地事業では、4月「富士急ハイランド」のレストラン「フードスタジアム」が、「富士山エリアのご当地名物食堂」としてリニューアルオープンし、「食」の拡充を図りました。6月には「戦慄迷宮」を原案にした映画化が決定するなど、話題を集めました。7月日本初登場となる、天空の回転ブランコ「鉄骨番長」がオープンし集客に貢献しました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、7月シルバニアビレッジに、新規アトラクション「お空のかんらんしゃ」と「そよかぜサイクリング」を導入し、M78ウルトラマンパークには、「ウェーブ・スウィンガー」をリニューアルした「ウルトラマンスタースウィンガー」が新登場、「おもちゃファクトリー・キッズフジQ」のリニューアルとともに集客アップに努めました。

「さがみ湖リゾート・プレジャーフォレスト」においても、16種類のカラフルな色使いと不思議な形状のアスレチック「ピカソのタマゴ」が7月にオープンし好評を博しました。

園内の宿泊エリア「パディントンベア・キャンプグラウンド」には、トレーラーコテージ6台を増設し、増加する宿泊希望のお客様の需要に応えました。

熱海から25分の初島アイランドリゾートに7月クルーザーを模したトレーラーコテージ8台を新設するとともに、自然体験型施設「SARUTOBI」がオープンし、夏休みと週末を中心に増収に貢献しました。

また、「富士本栖湖リゾート」では2年目となる「富士芝桜まつり」を4月下旬から5月末まで開催し、JR東日本とのタイアップや運輸事業との連携を進め、また物販・飲食の強化を行ない、昨年を上回る36万人のお客様を集めました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体では、ゴールデンウィーク後半の悪天候や、新型インフルエンザの流行の影響を受け減収となった第1四半期の不振を、遊園地事業の夏期における新規施設のオープン効果、及び、9月のシルバーウィーク期の集客による増収がカバーし営業収益は122億43百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は15億81百万円（同64.2%増）となりました。

（その他の事業）

建設業は、公共工事、民間工事ともに前年収益を下回る結果となり、人材派遣事業では、製造業の在庫調整の影響を大きく受け派遣人員の減少が止まりませんでした。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は33億19百万円（前年同期比12.8%減）となり、17百万円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億41百万円増加し、858億45百万円となりました。

また、負債は、借入金が長短合計で6億10百万円減少しましたが、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べて6億95百万円増加し、698億12百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し、160億33百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億16百万円増加し、84億60百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億45百万円に減価償却費などを加減した結果、43億19百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億66百万円の資金支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億36百万円の資金支出となりました。

これは主に借入金の減少によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成21年10月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）の適用に伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、この変更による、損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,527	6,910
受取手形及び売掛金	2,042	2,098
有価証券	9	9
分譲土地建物	8,752	8,758
商品及び製品	520	537
仕掛品	26	29
原材料及び貯蔵品	548	517
未成工事支出金	388	152
繰延税金資産	331	279
その他	904	978
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	22,038	20,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,588	27,854
機械装置及び運搬具(純額)	7,568	7,808
土地	16,585	16,532
リース資産(純額)	1,193	1,035
建設仮勘定	403	315
その他(純額)	1,519	1,588
有形固定資産合計	54,857	55,134
無形固定資産	3,054	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	4,457
繰延税金資産	826	689
その他	974	1,115
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	5,895	6,236
固定資産合計	63,806	64,444
資産合計	85,845	84,703

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,201	2,224
短期借入金	16,314	16,648
リース債務	219	175
未払法人税等	913	170
賞与引当金	463	475
その他	3,762	3,188
流動負債合計	23,875	22,882
固定負債		
長期借入金	38,941	39,218
リース債務	1,041	918
退職給付引当金	1,297	1,344
その他	4,656	4,752
固定負債合計	45,937	46,235
負債合計	69,812	69,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,407	3,407
利益剰余金	4,930	4,284
自己株式	△1,489	△1,484
株主資本合計	15,975	15,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△443	△247
評価・換算差額等合計	△443	△247
少数株主持分	501	499
純資産合計	16,033	15,586
負債純資産合計	85,845	84,703

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	24,500	24,022
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,888	20,785
販売費及び一般管理費	569	518
営業費合計	22,457	21,303
営業利益	2,042	2,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	22
雑収入	56	79
営業外収益合計	82	101
営業外費用		
支払利息	608	610
雑支出	56	114
営業外費用合計	665	724
経常利益	1,460	2,095
特別利益		
固定資産売却益	44	—
投資有価証券売却益	27	6
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	74	6
特別損失		
分譲土地評価損	113	—
投資有価証券評価損	22	—
固定資産除却損	66	57
特別損失合計	202	57
税金等調整前四半期純利益	1,332	2,045
法人税、住民税及び事業税	640	914
法人税等調整額	△22	△55
法人税等合計	618	858
少数株主利益	20	11
四半期純利益	693	1,175

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,332	2,045
減価償却費	2,159	2,228
固定資産除却損	24	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△342	—
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	608	610
分譲土地評価損	113	—
固定資産売却損益 (△は益)	△44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	304	56
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△23
その他の資産・負債の増減額	557	397
小計	4,227	5,008
利息及び配当金の受取額	35	24
利息の支払額	△617	△615
法人税等の支払額	△363	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	4,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△0
補助金の受取額	243	218
有形固定資産の取得による支出	△2,712	△1,813
有形固定資産の売却による収入	50	12
投資有価証券の取得による支出	△13	△1
投資有価証券の売却による収入	29	8
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△1,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,974	△34
長期借入れによる収入	11,800	4,250
長期借入金の返済による支出	△12,817	△4,826
リース債務の返済による支出	—	△92
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△528	△527
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	△1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	5,671	6,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,955	8,460

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,237	1,107	11,738	2,416	24,500	—	24,500
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	232	179	1,390	1,833	(1,833)	—
計	9,268	1,340	11,918	3,806	26,333	(1,833)	24,500
営業利益	830	211	963	65	2,070	(27)	2,042

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,635	1,108	12,039	2,239	24,022	—	24,022
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	38	245	204	1,080	1,568	(1,568)	—
計	8,674	1,353	12,243	3,319	25,590	(1,568)	24,022
営業利益又は営業損失 (△)	850	328	1,581	△17	2,742	(24)	2,718

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。